

「令和2年度青森県企業立地意向調査業務」 仕様書

1. 目的

本県の企業誘致において、戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開していくため、県外企業に対する立地意向調査の実施により、立地可能性のある企業を把握する。

2. 委託業務名

令和2年度青森県企業立地意向調査業務

3. 委託期間

契約締結日から令和2年10月30日（金）まで

4. 委託業務の内容

(1) 調査対象

本業務は、本県との近接性又は親和性が高い企業を調査対象とする。

① 本県との近接性が高い企業

成長ものづくり関連企業、農林水産関連企業及び物流関連企業のうち、東北地域に本社・他の自社工場がある企業

【成長ものづくり関連企業】

日本標準産業分類に規定する製造業のうち、人口減少と高齢化、IoTやAIの開発・導入が進む中、産業用ロボット、輸送用機械、医療・健康・福祉機器等の部品設計・製造など、市場成長が見込まれる分野での関連事業を実施する企業

【農林水産関連企業】

日本標準産業分類に規定する製造業のうち、食料品製造業、木材加工業等の業種で県産品の活用が見込まれる分野での関連事業を実施する企業

【物流関連企業】

日本標準産業分類に規定する道路貨物運送業、倉庫業、こん包業及び卸売業（集荷・仕分・加工等を包括的に行う施設に限る。）に属する企業

② 本県との親和性が高い企業

日本標準産業分類に規定する製造業のうち、次に掲げる業種等の事業の用に供する工場を有する企業

- ・ 農産物の一次加工食品製造
- ・ 医療・介護食品製造（宅配や施設給食を担うセントラルキッチン）
- ・ 食品機械及び部品製造
- ・ 農業機械及び部品製造
- ・ 農業資材製造

(2) 調査方法

① 調査基礎データ作成

調査対象企業の事業内容、取引関係等を調査してリスト化し、基礎データを作成する。

なお、基礎データの項目及び作成方法は、受託者が最も効果的と考え、提案した項目及び方法とするが、次に掲げる事項は必ず記載することとする。

- ・ 商号、代表者名、郵便番号、所在地及び電話番号
- ・ 業種及び主な製造品目
- ・ 資本金、売上高推移（直近2期分）、利益高推移（直近2期分）、従業員数、親企業がある場合は親企業、拠点数及び拠点の所在地
- ・ 仕入先及び販売先の取引品目、商号、代表者名、郵便番号、所在地及び電話番号

② アンケート調査

①で作成したデータの中から、県と協議の上、1500社程度抽出し、アンケート調査を実施する。

なお、調査対象企業の抽出方法は、企業規模（資本金、売上高）、設備投資意欲の高さ、県内企業との取引関係などの観点から本県への立地可能性の高い企業を抽出することとし、受注者が最も効果的と考え、提案した方法とする。

調査項目等は、県と協議の上決定するものとする。

③ 有望企業リスト作成

②のアンケート結果を集計し、本県への立地可能性の高い企業のリストを作成する。なお、有望企業リストの件数は100社以上とする。

有望企業リストの項目等は、県と協議の上決定するものとするが、①の基礎データの項目に加え、次に掲げる事項は必ず記載することとする。

- ・ 企業の特徴・最近の動向・見通し、
- ・ 調査結果に基づく本県への立地可能性の評価
- ・ 企業の担当部署（直接訪問アポイントがとれる担当窓口）

④ 業務実績報告書の作成

本業務の実施経過及び実績とともに、調査結果を分析し、報告書にまとめる。

5. 成果品

- ・ 有望企業リスト
- ・ 業務実績報告書（概要版及び詳細版、いずれもA4版）

※紙媒体及び電子データを収録したCD-R

6. その他

本業務の遂行に当たっては、県と十分な調整を図った上で実施することとし、その他本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に疑義が生じた場合は、県と協議するものとする。